

# シン・企業年金レポート

2025 年 1 月 30 日

団体年金事業部

&lt;谷内教授のシン・企業年金レポート：第 10 回&gt;

## 企業年金・個人年金部会「議論の整理」を読み解く【前編】

— 主要な改正事項の解説 —

弊社では、お客さまへの情報提供の更なる拡充を図るため、社会保障審議会企業年金・個人年金部会の委員である谷内陽一氏（名古屋経済大学経済学部教授）による新連載「谷内教授のシン・企業年金レポート」を 2024 年 4 月より毎月お届けしております。

連載第 10 回目では、2024 年 12 月 27 日に公表された「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理」で取りまとめられた検討課題のうち、次期年金制度改正において実施が見込まれている事項について解説します。

弊社では、これからもタイムリーかつきめ細やかな情報提供に向けて努力してまいりますので、第一生命「年金通信」を引き続きご愛読いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以 上

### 著者略歴

谷内 陽一 名古屋経済大学 経済学部 教授

1997 年明治大学政治経済学部卒業後、厚生年金基金連合会（現：企業年金連合会）入職、約 10 年にわたり記録管理・数理・資産運用等の業務に従事。第一生命（2019～24 年）などを経て、2024 年 4 月より現職。

社会保障審議会企業年金・個人年金部会委員、社会保険労務士、証券アナリスト（CMA）、DC アドバイザー、1 級 DC プランナー。著書に『WPP シン・年金受給戦略』（中央経済社）、『人生 100 年時代の年金制度：歴史的考察と改革への視座』（法律文化社／共著）など。

# 企業年金・個人年金部会「議論の整理」を読み解く【前編】

## — 主要な改正事項の解説 —

名古屋経済大学 経済学部 教授

谷内 陽一

### 目 次

- |                      |
|----------------------|
| 1 はじめに               |
| 2 2025 年改正に係る議論の経緯   |
| 3 「議論の整理」における改正事項の解説 |
| 4 おわりに               |

## 1. はじめに

2024 年 12 月 26 日、第 39 回社会保障審議会企業年金・個人年金部会において「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理」（以下「議論の整理」）の案が提示・了承され、翌 27 日に公表された。本レポートでは、今般公表された「議論の整理」について 2 回にわたり取り上げる。1 回目は、「議論の整理」で取りまとめられた検討課題のうち、次期年金制度改革において実施が見込まれている事項について解説する。

なお、本稿の記載内容は、2025 年 1 月下旬時点で判明している情報に基づく。また、本稿における見解はすべて筆者個人に帰するものであり、筆者が所属する法人・団体あるいは当レポートの発行元の公式見解を示すものではない。

## 2. 2025 年改正に係る議論の経緯

近年の私的年金（企業年金・個人年金）に係る制度改革は、公的年金の制度改革と一体的に行われる傾向にある。公的年金の制度改革では、5 年に 1 度の財政検証の結果公表を受けて、その翌年に改正法案が国会に提出されるプロセスが確立している。前回（2020 年改正）の企業年金・個人年金部会における議論は 2019 年 2 月から開始され、同年 12 月に議論の整理（2019 年 12 月 25 日公表）が取りまとめられるまでに 10 回の議論が行われた。

これに対し、今回（2025 年改正）の企業年金・個人年金部会における議論で

は、前回よりも1年以上早い2022年11月から始動し、2024年3月に「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の中間整理」（以下「中間整理」）が公表されるまでの間に15回の議論が重ねられた。しかし、今回の制度改革議論では、資産所得倍増プラン（2022年11月28日決定）や資産運用立国実現プラン（2023年12月13日公表）等で提唱された施策への対応も同時並行で求められたうえ、2024年8月から10月にかけては内閣総辞職や衆院解散総選挙による政治的空白が生じた。そのため、「中間整理」公表後の2巡目の議論は1巡目に比べて開催頻度が減少したうえ、終盤は「議論の整理」の取りまとめに向けてやや駆け足となってしまった感は否めない。

とはいえ、2022年11月から2024年12月までの2年1カ月の間に、じつに21回もの議論が重ねられた。また、前述の政治的空白が生じたにもかかわらず「議論の整理」の年内公表に漕ぎつけることができたのは、前回改正時よりも時間をかけて丁寧に検討するべく前倒しで開催してきた1巡目の議論の蓄積が奏功したものと筆者は考える。

### 3. 「議論の整理」における改正事項の解説

「議論の整理」の概要は、図表1の通りである。2024年3月公表の「中間整理」では、第21回会合（2023年4月12日開催）にて事務局が示した3つの視点に沿って取りまとめられた<sup>1</sup>。一方「議論の整理」では、「拠出・運用・給付の在り方」、「私的年金の普及・促進のための取組」および「DB・DC制度の環境整備」の3点に再編され、当該項目ごとに検討結果が取りまとめられた。

以下では、「議論の整理」で取りまとめられた各種の検討課題のうち、「実施すべき」<sup>2</sup>とされた改正事項について解説する。

#### （1）拠出・運用・給付の在り方

##### ① iDeCoの加入可能年齢の上限の引上げ

iDeCo（個人型確定拠出年金）の加入可能年齢の引上げは、前述の資産所得倍増プランで提唱されたことが発端であり、今回の制度改革議論では拠出限度額の引上げとともに最重要課題として注目された。

---

<sup>1</sup> <視点1>国民の様々な働き方やライフコースの選択に対応し、公平かつ中立的に豊かな老後生活の実現を支援することができる私的年金制度の構築

<視点2>私的年金制度導入・利用の阻害要因を除去し、より多くの国民が私的年金制度を活用することができる環境整備

<視点3>制度の運営状況を検証・見直し、国民の資産形成を促進するための環境整備

<sup>2</sup> 「議論の整理」において、「実施すべき」「行うべき」「取り組むべき」「見直しが必要」等と明記された事項。

図表 1 「議論の整理」の概要

	検討課題		概要	結論
拠出・運用・給付の在り方	iDeCo加入可能年齢の上限の引上げ		上限の引上げ(65歳未満→70歳未満、継続加入を前提)	実施
	iDeCo受給開始可能年齢の上限の引上げ		上限(75歳)の引上げ	検討継続
	拠出限度額	iDeCoの拠出限度額	● 第1号被保険者の拠出限度額の引上げ(+7,000円) ● 第2号被保険者の拠出限度限の共通化(上限6.2万円)	実施
		企業型DCの拠出限度額	● 拠出限度額の引上げ(+7,000円) ● マッチング拠出における労使折半要件の撤廃	実施
		今後の検討	● 経済・社会情勢の変化を踏まえた拠出限度額の見直し ● キャッチアップ拠出、生涯拠出限度額 ● iDeCoの最低拠出額(5,000円)の引上げ ● 国民年金基金制度の加入対象の在り方	検討継続
	運用期間中の税制		特別法人税の課税の在り方	検討継続
	給付の在り方		年金受取・一時金受取の現状、税制の議論など	検討継続
私的年金の普及・促進のための取組	中小企業における私的年金の活用のための環境整備	簡易型DC	廃止(通常の企業型DCに統合)	実施
		iDeCo+	中小事業主の人数要件(300人以下)の拡大	検討継続
			DBとの併用	検討継続
		総合型DC	法令・通達での規定、実態の把握	実施
	手続の簡素化等		手続きのオンライン化、マイナンバーカードの活用など	実施
	制度間の年金資産の移換(ポータビリティ)の拡充		中小企業退職金共済・退職一時金への拡充など	継続検討
	広報等による普及促進		金融経済教育推進機構(J-FLEC)との連携など	実施
DB・DC制度の環境整備	加入者のための企業年金の運用の見える化		● 厚生労働省による各種報告書の項目の集約・公表(報告項目の追加、報告書提出のオンライン化を含む) ● 運営管理機関によるDC運用方法一覧の公表の改善	実施
	拠出や給付の見える化		各種情報提供、iDeCo拠出限度額、年金ダッシュボードなど	検討継続
	DBの運用力の向上		資産運用ガイドラインの改訂	実施
	DBの制度設計		給付減額の判定の取扱いの見直し(労働組合がある場合)  ● 保証期間上限・非継続基準の予定利率の見直し ● 支払保証制度・年金パイアウトの導入	実施  検討継続
	DCの運営管理機関・事業主・加入者本人の各段階における適切な運用の方法の選定	継続投資教育の充実 指定運用方法	好事例の収集・横展開、J-FLECとの連携など	実施
			適切な情報提供・継続投資教育等を通じた理解向上など	実施
			指定運用方法の設定の義務化など	検討継続
	いわゆる選択制DB・選択制DC		選択制DBの法令・通達での規定、正確な説明の取組推進	実施
	自動移換		継続的な説明の実施、自動移換の状況の見える化など	実施
	DCの中途引き出し(脱退一時金)		通算拠出期間に係る要件の緩和(5年→8年)	実施
その他	健全化法への対応		● 存続基金: 経過的な存続に留め、労使による対話を促す ● 存続連合会: 役割を踏まえ引き続き検討	検討継続
	石炭鉱業年金基金		DBへの移行、石炭鉱業年金基金法の廃止	実施

※1 結論で「実施」とあるのは、「実施すべき」「行うべき」「取り組むべき」「見直しが必要」等と明記された事項。

※2 結論で「継続検討」とあるのは、「検討すべき」「丁寧に議論していくべき」等と明記された事項。

(出所) 社会保障審議会企業年金・個人年金部会「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理」(2024年12月27日公表)を基に筆者作成

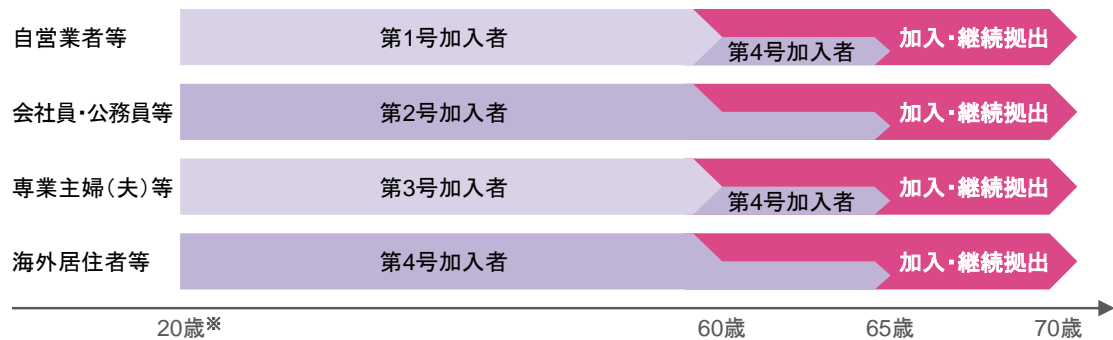
最終的には、既報の通り<sup>3</sup>、現行の加入要件(国民年金被保険者)に加えて、60歳から70歳までのiDeCoを活用した老後の資産形成を継続しようとする者(以下「加入・継続拠出者」<sup>4</sup>)に対してiDeCoの加入・継続拠出を認めること

<sup>3</sup> 谷内(2024a・2024b)など。

<sup>4</sup> ①iDeCoの加入者・運用指図者であった者および②企業型DC等の私的年金の資産をiDeCoに移換する者であって、老齢基礎年金やiDeCoの老齢給付金を受給していない者。

とされた（図表 2）。

図表 2 iDeCo の加入可能年齢の上限の引上げ



※ 20 歳未満の者についても第 2 号加入者に該当する場合は加入可能。  
（出所）各種資料を基に筆者作成

## ② DC の拠出限度額の引上げ

DC（確定拠出年金）の拠出限度額についても、既報の通り、令和 7 年度税制改正大綱（2024 年 12 月 20 日公表、同月 27 日閣議決定）において税制上の措置が講じられ、企業型 DC および iDeCo とともに引上げが実現した（図表 3）。

図表 3 DC の拠出限度額の引上げ

			現行	改正後
企業型 DC	企業型 DC のみに加入		月額 <b>5.5</b> 万円	月額 <b>6.2</b> 万円
	企業型 DC および DB 等 <sup>※1</sup> に加入		月額 5.5 万円から他制度掛金相当額を控除した額 <sup>※2</sup>	月額 6.2 万円から他制度掛金相当額を控除した額 <sup>※2</sup>
iDeCo	第1号加入者（自営業者・学生等）		月額 <b>6.8</b> 万円 <sup>※3</sup>	月額 <b>7.5</b> 万円 <sup>※3</sup>
	第2号加入者（会社員・公務員等）	企業年金に加入せず	月額 <b>2.3</b> 万円	月額 <b>6.2</b> 万円
		企業年金に加入	月額 5.5 万円から企業年金の掛金 <sup>※4</sup> を控除した額（上限 2.0 万円）	月額 6.2 万円から企業年金の掛金 <sup>※4</sup> を控除した額
	第3号加入者（専業主婦（夫）等）		月額 <b>2.3</b> 万円	月額 <b>2.3</b> 万円 <sup>※5</sup>
	第4号加入者（任意加入・海外居住者等）		月額 <b>6.8</b> 万円	月額 <b>6.8</b> 万円 <sup>※5</sup>
	60 歳以上 70 歳未満の加入・継続拠出者		——	月額 <b>6.2</b> 万円

※1 確定給付企業年金、存続厚生年金基金、石炭鉱業年金基金、共済年金（国家公務員共済、地方公務員共済、私立学校教職員共済）。

※2 2024 年 12 月 1 日前に現存する企業型 DC は、制度変更等を行うまでの間は従前の拠出限度額（月額 2.75 万円）を適用する経過措置あり。

※3 国民年金基金および付加年金と限度枠を共有。

※4 他制度掛金相当額および企業型 DC の事業主掛金額の合計額。

※5 令和 7 年度税制改正大綱において言及が無いため、従前から変更が無いものとみなして掲載している。  
（出所）「令和 7 年度税制改正大綱」等を基に筆者作成

また、前出①の iDeCo の加入可能年齢の引上げに伴い、新たに iDeCo の加入対象となる加入・継続拠出者の拠出限度額は、月額 6.2 万円とされた。加入者間の公平性や分かりやすさの観点を踏まえ、一律の限度額が適用されることとなった。

### ③ マッチング拠出の労使折半制限の廃止

企業型 DC のマッチング拠出（企業型年金加入者掛金）における、加入者掛金の額が事業主掛金の額を超えないこととする制限（労使折半制限）の撤廃については、委員の中でも賛否が分かれていたものの、「議論の整理」では当該制限を見直すことが示された。ただし、事業主が拠出額を増やすインセンティブが阻害される結果とならないよう、企業年金の普及推進も併せて行うなどの対応の必要性も明記された。

## （２）私的年金の普及・促進のための取組

### ① 簡易型 DC の廃止

簡易型 DC（簡易企業型年金）については、2018 年 5 月に施行されて以降、利用実績が無いことから、通常の企業型 DC に統合することとされた。なお、簡易型 DC で適用されていた手続きの簡素化措置の一部は、通常の企業型 DC に適用される見込みである。

### ② 総合型 DC

業務・資本金等の密接な関係を有しない複数の企業が共同して企業型 DC を実施するいわゆる「総合型 DC」について、総合型 DB（総合型確定給付企業年金）の規定<sup>5</sup>を参考に制度上位置づけることとされた。併せて、総合型 DC の実態を把握した上で、ルールの整備あるいは改善方策の検討を引き続き行うこととされた。

### ③ その他

私的年金の普及・促進のためのその他の施策として、「手続の簡素化」および「広報等による普及促進」についても「取り組むべき」と明記された。

前者については、iDeCo の手続の簡素化が前述の資産所得倍増プランでも言及されており、マイナンバーカードや統一的なフォーマットを活用した関連手続のオンライン化・デジタル化が提唱されている。後者については、金融経済教育推進機構（J-FLEC）と連携した学校・企業等の現場における取組の拡充や、分かりやすい広報等への取組が提唱されている。

---

<sup>5</sup> 総合型確定給付企業年金の指導等について（平成 20 年 12 月 19 日年企発第 1219001 号）

### （３）DB・DC 制度の環境整備

#### ① 企業年金の資産運用の見える化

前述の資産運用立国実現プランでは、企業年金（DB（確定給付企業年金）および企業型 DC）の資産運用について「他社と比較できる見える化」を掲げている。

これを受けて、「議論の整理」では、企業年金の実施事業主等が厚生労働省へ提出する各種報告書<sup>6</sup>の報告項目をベースに、厚生労働省が情報を集約して一般に公開を行うものとされた。新たに報告が必要な項目（例：DB における運用状況（運用の基本方針等）、専門人材の活用に係る取組状況など）については、DB・企業型 DC とともに各種報告書の項目を追加することとされた。

厚生労働省による情報の集約および一般への公開、他社との比較・分析が行えるよう、DB については制度別、企業型 DC については事業主・規約・運営管理機関別に名称が分かる形で公表を行うこととされた。ただし、公表に際しては企業年金の規模や個人情報保護の観点にも留意すべきと明記されており、この点は委員によっても見解は分かれている。

さらに、報告書の提出業務のオンライン化や、企業型 DC の実施企業および加入者の適切な商品選択に繋がるような運用の方法の一覧（ユニバース）の掲載方法の改善促進なども提唱されている。

#### ② DB の運用力の向上

前述の資産運用立国実現プランでは、DB の運用力の向上について、資産運用に関する研修・情報提供を通じた人材育成等の取組の推進や、運用委託先の定期的な評価・見直しの促進などの施策を掲げている。

これを受けて、「議論の整理」では、金融サービスの提供に関する法律の改正、スチュワードシップ活動の実質化、アセットオーナー・プリンシプルを含む資産運用立国に関する議論等を踏まえ、DB が資産運用力向上のために取り組むことが望ましいと考えられる方向性について示すため、DB の資産運用ガイドライン<sup>7</sup>の改訂を行うこととした。

なお、同ガイドラインの改訂案は 2024 年 11 月 22 日から 12 月 21 日まで意見募集（パブリック・コメント）が行われ、2025 年 1 月 9 日付で改訂された<sup>8</sup>。

<sup>6</sup> DB では毎事業年度の「事業報告書」および「決算に関する報告書」、企業型 DC では毎事業年度の「事業主報告書」および「確定拠出年金運営管理機関業務報告書」等を想定している。

<sup>7</sup> 確定給付企業年金に係る資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて（通知）（平成 14 年 3 月 29 日年発第 0329009 号）

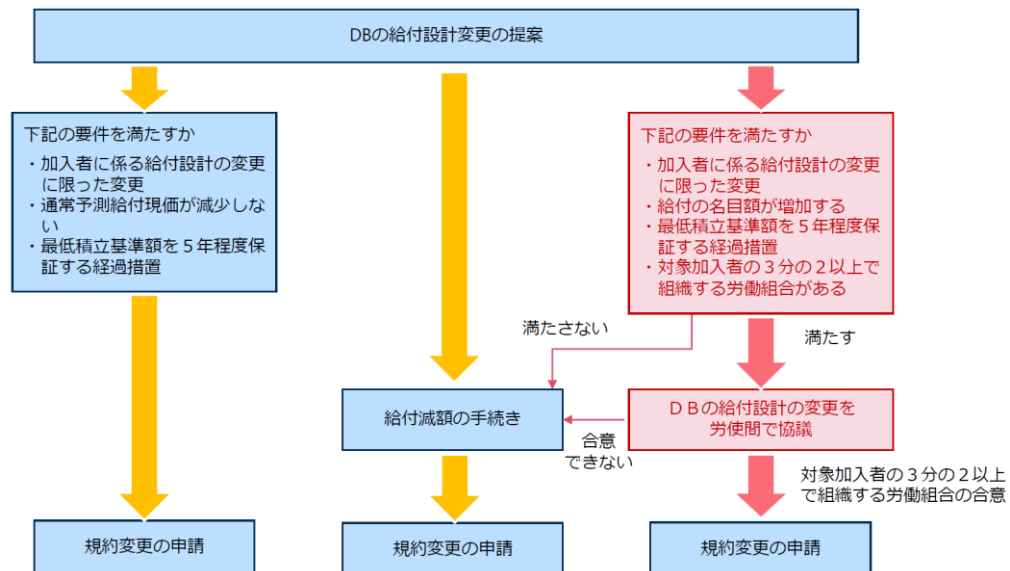
<sup>8</sup> <https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/000934811.pdf>



### ③ DB の給付減額の判定の取扱いの見直し

定年延長等に伴う給付設計の変更について、現行の給付減額判定基準を原則としつつ、一定の要件を満たす場合は給付減額として取扱わないこととされた（図表 4）。

図表 4 DB の給付減額の判定の取扱いの見直し



（出所）第 37 回社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2024 年 11 月 8 日開催）資料 3「DB の給付減額の判定基準・手続き」p.8 より抜粋

ただし、当該取扱いが認められるための要件の中には、①給付の名目額が増加すること、②対象加入者の 3 分の 2 以上で組織する労働組合があること、等が掲げられている。①についてはどの程度の増加幅（例：1 万円、1 千円、100 円など）なら要件に該当するのか、②については中堅・中小企業など労働組合がない企業はどうするのか、が焦点となる。とりわけ②については、複数の委員から再検討すべきとの意見が寄せられており、「議論の整理」では要件緩和の是非について更なる検討を行うべきと明記している。

### ④ いわゆる選択型 DB・選択型 DC

労使合意により給与等を減額し、当該減額部分を給与等への上乗せとして受け取るか企業年金の掛金として拠出するかを従業員が選択するしくみ（いわゆる「選択制」「給与切り出し型」「報酬ファンド型」など）は、企業型 DC で先行して普及してきたが、近年は DB とりわけ総合型 DB における実施が散見されつつある。

このため、選択制 DC と同様に選択制 DB についても、事業主が従業員に社会



保険・雇用保険等の給付額への影響等を説明するよう法令解釈通知に追記すべきこととされた<sup>9</sup>。いわゆる選択制 DB・および選択制 DC への対応については、引き続き部会として取るべき対応について議論を行うものと明記している。

## ⑤ その他

DB・DC 制度の環境整備のためのその他の施策として、下記に係る施策の実施が明記された。

- ・継続投資教育の充実： 好事例の収集・横展開、J-FLEC との連携 など
- ・指定運用方法： 適切な情報提供、継続投資教育等を通じた理解向上 など
- ・自動移換： 継続的な説明の実施、自動移換の状況の見える化 など
- ・DC の中途引き出し： 通算拠出期間に係る要件の緩和（5 年→8 年）
- ・石炭鉱業年金基金： DB への移行および石炭鉱業年金基金法の廃止

## 5. おわりに

今回は、「議論の整理」で取りまとめられた各種の検討課題のうち、「引き続き検討すべき」<sup>10</sup>とされた事項について解説するとともに、私的年金の今後の制度改正のあり方について考察する。

### <参考文献>

小川伊知郎（2025）「年金法改正 2025 企業年金分野の課題：「企業年金・個人年金部会における議論の整理」を受けて」第一生命経済研究所ビジネス環境レポート  
<https://www.dlri.co.jp/files/ld/404150.pdf>

社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2024）「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理」2024 年 12 月 27 日公表  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000581021.pdf>

谷内陽一（2024a）「個人型確定拠出年金（iDeCo）の拡充の方向性：第 37 回企業年金・個人年金部会での議論を踏まえて」『第一生命 年金通信：シン・企業年金レポート第 8 回』No. 2024-109  
<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1961>

谷内陽一（2024b）「確定拠出年金の税制改正について：令和 7 年度税制改正大綱から」『第一生命 年金通信：シン・企業年金レポート第 9 回』No. 2024-120  
<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1972>

<sup>9</sup> DC の法令解釈通知（確定拠出年金制度について（平成 13 年 8 月 21 日年発第 213 号））における選択制の規定は、第一 2. (5) を参照のこと。

<sup>10</sup> 「議論の整理」において、「検討すべき」「丁寧に議論していくべき」等と明記された事項。